

特報

講演・討論会（公益財団法人 樺山奨学財団主催の懇話会）

「歴史の衝突」という厄介な時代

わたなべ としお
渡辺 利夫 氏

（拓殖大学総長）

中韓の対日外交と日米同盟

かわかみ たかし
川上 高司 氏

（拓殖大学教授）

公益財団法人樺山奨学財団（亀岡エリ子理事長）が2015年3月23日、東京・日本橋で渡辺利夫・拓殖大学総長を囲む少人数による第7回懇話会を開催しました。今

回は川上高司・拓殖大学教授が「中韓の対日外交と日米同盟」の演題で基調報告。その前に渡辺総長が「歴史の衝突」という厄介な時代」という趣旨で総括的な解説を行いました

た。その後、中国が各国に参加を呼びかけているアジアインフラ投資銀行（AIIB）について白熱した議論が展開されました。お二人の基調報告を中心に詳報をお送りします。

今年は中韓の反日トーンが上がる年

渡辺利夫・拓殖大学総長 米中韓と日本との関係をどんなアングルで切って考えたらいいのか。大変難しい問題ですが、アメリカの知識人や政治家とのネットワークを広く持っておられる川上先生に、今日ゲストとしてお話しをしていただきます。その前に、この問題を設定した私のロジックを若干申しあげます。

今年は戦後70年になります。私は昭和14年の生まれで、物心ついてから戦後の70年を送ってきた人間ですが、そんな次第でいろいろと考えさせられることの多い1年となりそうです。今年は中韓から日本にいろいろ批判的な矢が飛んでくる年になると思います。まず、早速、6月22日。実は私の誕生日でもあります。日韓基本条約50年がやってまいります。9月3日は、日本軍が国民党軍に降伏文書を渡した日ですが、これが「中国人民抗日戦勝利記念日」です。この日は同時に中露の「反ファシズム戦争勝利記念日」ということにもなるそうです。中韓の反日のトーンが一段と上がる年になるのは確実のようです。

日本が何を言おうと、中韓が反発してくるのは織り込み済みのような気がします。むしろ最近際立っているのは、欧米のジャーナリズムで、「日本は歴史修正主義の国だ、安倍首相はリビジオニストだ」という論調が大手を振るようになってきていることです。日本を批判する勢力は中韓ですが、これに欧米が加わるという構図になってきています。歴史修正主義という言葉が使われていますが、普通の日本人であれば、歴史は恒常的に修正さるべきものだと思えるに違いありません。客観的で検証可能な歴史などはむしろ存在しない。時代の変化に応じ、新しい史料も発見されたりして、歴史はコンスタントに修正されるべきだと考えるのが、私どもの考え方だろうと思いますが、中国や韓国はそうは考えていないようです。中国というのは王朝の反復転変史の国ですから、新しい王朝ができると前の王朝を徹底的に批判して、自らの支配の正当性を訴える。これが正史です。中国には中国史を一貫する歴史観というものには存在していません。今の中国の歴史は、中国共産党の正統史観に基づいて過去を記述したものです。韓国は、1910年に日本に併合され、日本が敗戦することによって独立した国です。韓国は「日帝36年」という時代を持っているわけですが、これは清算すべきものだという自我意識の強い国です。「歴史清算」というのが朴槿恵さんのよく使うフレーズです。清算すべき過去を抱えもった国が韓

渡辺 利夫（わたなべ・としお）氏 拓殖大学総長。1939年6月甲府市生まれ。慶応義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを経て2005年4月より拓殖大学学長。11年11月より第18第拓殖大学総長を兼任。13年3月に学長を退任。アジア・太平洋賞選考委員。外務省国際協力有識者会議議長、第17期日本学術会議会員、アジア政経学会理事長、山梨総研理事長なども歴任。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。第27回正論大賞などを受賞。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』（講談社学術文庫、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋社、アジア・太平洋賞大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞正賞）、『新 脱亜論』（文春新書）、『国家覚醒』（海竜社）、『アジアを救った近代日本史講義—戦前のグローバリズムと拓殖大学』（PHP新書）など。

く、A級戦犯の合祀が表明された後も二十数回首相が参拝しても何の問題にもならなかったのに、中曽根さんのあの発言以降、行った行かなかつたりですが、中韓の対日攻勢に日本が屈して参拝を中断してしまっただけ。その意味では、日本側が中韓に外交的な勝利を与えてしまった。そういう問題があります。

歴史教科書の記述については「近隣諸国の事情に考慮すべし」という条項が、鈴木善幸内閣の宮沢喜一官房長官の時に出来た。近隣諸国条項といえます。文部省によって教科書会社が「侵略」を「進出」に書き換えさせられた、という日本のジャーナリズムの誤報に端を発し、これを盾にとられて日本がせめまくられたのですが、日本側がきちんと反論せず逆に近隣諸国条項を官房長官談話として出してしまったという次第です。

いわゆる従軍慰安婦については、もはや言うまでもないことです。昨年には朝日新聞までが遂に吉田清治証言を取り消し、慰安婦と挺身隊を混同していたことも認めました。けれども、結局は河野談話という形で政治的妥協を韓国に對してしてしまっただけ。そういうツケが来ているわけです。その他、村山談話もありますし、小泉談話などいろんな話もあり、戦後50年決議というものまである。ですから、彼らにとってみれば対日外交のこういふ成功体験が、日本の失敗によって幾層にも積み上がって来たのです。いま申しあげたようなテーマは、いずれも倫理や道義を含んだテーマです。この「歴史戦」で彼らが勝利した。その勝利の成功体験が欧米のジャーナリズムをして「道義は中韓にあつて日本はない」という見方に傾かせていったと私は見えています。

サミュエル・ハンチントンが冷戦崩壊後の世界を「文明の衝突」つまり東西イデオロギーの対立の時代ではなく、文明の対立の時代として描き出したことはご承知の通りです。その予言はかなりの確度をもって現代の我々に迫って

国というわけです。

日本の失敗が積み上げた中韓の「成功体験」

渡辺 私も育鵬社の新しい歴史教科書の監修にあたって、東京書籍や山川出版といった他の教科書も見ることがありました。ちょっとひどい史観ではないか、と思ったりもしています。日本の子供たちの使う教科書はイデオロギー時代の残滓がまだにくつついています。それでも日本史を古墳時代に始まり古代、中世、近世、近代、現代と連動的なものとしてとらえる点では、右も左も共通しています。我々はそういう連続的な史観を持っていますが、中



基調報告をする渡辺利夫・拓殖大学総長
(櫻山奨学財団提供)

国や韓国の歴史は、日本人から見ればきわめて特異な史観の下に組み立てられています。そういう特異な歴史観をもった国が日本の近現代史を見て、「日本の歴史認識は非常にけしからん」と言っているわけです。彼らは、日本のことを戦勝国によって形成された第二次大戦後の歴史や秩序を破壊する、修正する危険な国だと言っている。その場合の修正主義というのは、きわめて強い政治性が含まれています。ナチスドイツのホロコースト否認論者が自らをリビジョニスト（修正主義者）と呼んだがために、この言葉には途方もなくネガティブなイメージが刻印されています。そのことを、中韓の指導者はよく知っているのでしょう。そういう道義的、倫理的な意味合いを含めた言葉で日本を糾弾する。欧米もこれに共鳴せざるを得ない、という二重三重のトリッキーな観念なのです。

中韓の反日にはある種の必然性があるにせよ、欧米のジャーナリストまでがどうしてこんなふうになっているのか。中韓が、首相の靖国参拝、歴史教科書問題やいわゆる従軍慰安婦の問題で日本を攻撃してきた時に、日本がそのすべてに對応を間違えたというところに直接の原因があるのだらうと私は思います。

靖国参拝では、中曽根康弘元首相による1985年の参拝に至るまで首相が何十回こを参拝しても何の問題もな

川上 高司（かわかみ・たかし）氏
 1955年12月熊本生まれ。拓殖大学海外事情研究所長。京都産業大学大学院法律学研究科修士課程修了、大阪大学より国際公共政策博士。フレッチャースクール外交政策分析研究所、世界平和研究所研究員、ランド研究所客員研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学教授、拓殖大学教授などを経て2013年より拓殖大学海外事情研究所長。専門は、安全保障、アメリカの政治、日米関係に関する研究。著書に『パワーブローカーズ——影の米国対日政策決定者集団——』（日刊工業新聞社）、『国際秩序の解体と統合』（東洋経済新報社）、『米国の対日政策——覇権システムと日米関係——』（同文館）、『米軍の前方展開と日米同盟』（同文館出版）、『アメリカ世界を読む——歴史をつくったオバマ——』（創成社）など。



基調報告をする川上高司・拓殖大学教授
 (櫻山奨学財団提供)

由・民主主義のために闘う」と論陣を張るべきです。「米
 国にとり日本という『砦』がなくなったら太平洋は共産主
 義もしくは権威主義の海になる」ことはアメリカ自身がよ
 く理解している。このことを特に共和党関係者に言う「全
 くその通りだ」と返ってきます。
 本日、いただいたテーマは、「中国と韓国の対日外交と
 日米同盟」であり、「アメリカは日本に何を期待している
 のか、日本はどう応えたいのか」というサブタイトル
 がついています。レジュメに沿って問題点だけ話します。
 まずレジュメ①の「中韓」関係は中国主導です。中
 国と韓国の関係は、そもそも中国が韓国を巻き込んでい
 るものなので、中国と韓国の対米・対日政策は中国の戦略の
 延長線にあるということです。それに対してオバマ政権は
 低下した経済力を復活するために国防費の削減をしてい
 る。しかも、第二次オバマ政権はリベラルな陣容で固まっ
 ている。そういったことからオバマ政権は中国に対して融
 和政策をとっている。これは、中国によるワシントンでの
 対米抱き込み路線が非常に功を奏しているのもその理由の
 一つです。そのために日本の盟友が一人ひとり中国、韓国
 に陥落させられて、日本の「砦」がなくなっている。今の
 中国との主戦場はワシントンにあるのかもしれない。一
 方、韓国の朴槿恵政権は最初から中国に対するバンドワゴ
 ン政策（対中宥和政策）をとり、米国と中国との「バラ

来ていますが、それにプラスして、「歴史の衝突」とでも
 言うべき新しいやつかいな時代を迎えたという事実私ども
 もは覚醒すべきではないかと思うのです。中韓の日本に対
 する外交にプラスして、欧米の日本に対する外交というも
 う一つのベクトルが加わって来ているのです。その意味で、
 日本の今後の外交環境は、一段と厄介なものになっていく
 というのが私の見通しです。
 そういうコンテキストからすると、ポイントは「アメリ
 カが日本に何を期待し、日本がそれにどう対応するか」と
 いう日米関係の如何にかかってくるのではないかと。川上先
 生に、特に中韓を舞台に日米関係が現在どのような状況に
 あり、今後どうなるだろうかという点について、先生の長
 いアメリカでの滞在や、ヒューマン・ネットワークの中か
 ら得られた感覚を教えてくださいただければありがたいと思っ
 ております。

ワシントンで中韓が凄まじい反日ロビー

川上高司・拓殖大学教授 最近、米軍関係者、アメリカ
 の研究所の研究者や共和党関係者の何人か会いました。い
 ま渡辺先生がおっしゃったように、アメリカが日本に何を
 期待しているのか。また、ちょうど安倍総理が4月末にア
 メリカの議会で演説をされ、その後しばらく経ってから安
 倍談話が出るということで、そこで安倍総理が何を話すの

かについて論議してきました。今の民主党政権は共和党政
 権とはまるっきり逆です。米議会のジャバン・コーカスの
 事務局長は、「共和党政権の時には日本の総理の靖国神社
 参拝に一度も文句は言わなかった。ところが民主党のオバ
 マ政権になっていきなり文句を言い出した」と述べた。米
 国の対日政策の変化にはこういったアメリカ国内要因があ
 る。オバマ政権は中国に対して融和政策をとっている。そ
 こに中国は歴史問題で日米の離反を計り、そして慰安婦問
 題を抱える韓国と共同戦線をはる。そして、戦後70周年と
 いう節目の年に安倍総理は戦後、中国が欧米と共に作り上
 げた国際秩序に挑戦するリビジオニストだというレッテル
 を貼り日本を孤立させようとしている状況ではないかとい
 うのが私の現状認識です。

したがって、安倍総理は米連邦議会上下両院合同会議で
 の演説の時に中国や韓国に揚げ足をとられるような「戦後
 レジームからの脱却」といった用語は避けるべきです。総
 理は意図せずともそれは「欧米の作り上げたレジームに対
 する挑戦である」と、いのように解釈されて中韓から宣伝
 される恐れがあるからです。それよりも総理は、日本がむ
 しろ国際史を守ってきたのだという切り口に論戦を持って
 行って、「日本はアメリカと共に肩を並べて (shoulder to
 shoulder) とともに共産主義や独裁主義と闘い冷戦に勝利し
 た。また、今後とも日米の同盟関係はますます強化され自

日時：2015・03・23
 拓殖大学 川上高司

「中韓 対日外交と日米同盟」

1. 「中韓」関係は中国主導

- 中韓の対日外交は中国の戦略とあってよく、中国の対日・対米戦略の延長線上にある。
- 中国の対韓戦略は米韓同盟、日米同盟、さらには日米韓同盟にくさびを打ち込む「三戦」（世論戦、心理戦、法律戦）であり、今のところ功を奏しつつある。
- 韓国の対中政策は、朴政権の中国へのバンドワゴン政策である。これを韓国流というならば、韓国は米国と中国との balanサー となろうというものである。
- 韓国の立ち位置は米国と中国という強国の間をフラフラしているが、中国へシフトするのを米国が脅しながら引き寄せている状態。

2. 「米中」の相関関係は、韓国と日本にどう影響するか

- オバマ政権 2 期目となり米国の 10 年間にわたる国防費削減、対中宥和政策で米国が日本を守ってくれるか疑問。
- 米中関係は「新たな大國間関係」となるのか？
 → 韓国の防衛 中国 > 米国
 → 日本の防衛 = 自主防衛 > 日米同盟

3. 韓国をめぐる米國と中国との駆け引き

- THAAD ミサイル（終末高高度防衛ミサイル）の韓国への配備をめぐる、韓国は「米国に対して受け入れる」、「中国に対して拒否する」と双方に反対の答えを出している
 （THAAD ミサイルはバトリオット PAC-3 よりも高高度、成層圏よりも上の高度で目標を迎撃するために開発された）
- ・ 経済では AIB vs. アジア開銀、世銀。AIB は、2015 年 57 ヲ國が創設メンバー。

4. 中韓の対日外交

- 中国は歴史問題と領土問題（尖閣）、韓国は慰安婦問題と領土問題（竹島）で日本に対して共同戦線を張る。
- 米国に対して、安倍政権が戦後、「欧米の作った秩序への挑戦国である」というレッテルをはり、米国そして韓国を中国側に引き入れようとする。

過去	中国	米国、日本
現状	中国、韓国	米国、日本
将来	中国、韓国、米国	日本

*Japan OUT, US IN = 米中韓 VS. 日本

5. 日本の対中韓政策－日本はいかに米国を引き留めるか！

- 日本は米国にとり自由主義の砦であり、権威主義国家、共産主義国家と第二次世界大戦後「Shoulder to Shoulder（肩を並べて）」で戦ってきた。
- もし、米国が日本を失うことになれば、太平洋は「中国の海」となり米国本土は最大の危機にさらされる。

◆最近の出来事

- ・ シャーマン米國務次官の発言（2015/2/27）
 「シャーマン氏は 2 月 27 日、戦後 70 年をテーマに講演で「政治指導者が旧敵国をけなすことで安っぽい称賛を得るのは簡単だが、そのような挑発は前進ではなく停滞をもたらす」と指摘。韓国では、従軍慰安婦問題の解決などを強く要求する朴槿恵大統領に暗に自制を求めたものと受け止められ、「日本寄りの発言だ」として反発が出ている。（共同）」
- ・ リポート駐韓米大使殺傷事件（2015/3/5）
- ・ ケネディ大使およびマグルビー総領事への脅迫事件（2015/3/17）
- ・ ミッシェル・オバマ夫人訪日（2015/3/18）
- ・ 國務省「韓国旅行事情」HP 更新→「日本海」（韓国は「東海」）更新（2014/10/31）

◆ 安倍総理の米上下院合同会議演説（4 月下旬）

- ・ ジョン・ベイナード下院議長が招請状。上下両院合同会議演説は米議会在外指導者に提供する最高の礼遇。日本の首相で初めて。2006 年の上下院合同演説を推進した小泉純一郎首相には靖國神社参拝を理由に却下。戦後 70 周年を迎えて米議会在日本との過去の問題に終止符を打ち、日本を名実ともに最高の友邦として待遇する意志表示であると考えられる。韓国大統領は 6 回を致えるが、日本の首相は合同会議で演説していなかった。

であるならば、安倍総理は、上下両院合同会議での演説で、戦後日本がいかに米国とともに自由主義を守ってきたか、いかに世界の平和と安全に貢献してきたかを堂々と訴えるべきである。特に共和党議事となったのであり、堂々といかに共産主義と戦ってきたかを訴えることが必要。

イスラエルのネタニヤフ首相が今月（3 月）行ったように、全ての主要な同盟国の首脳は演説している。

安倍首相にとって歴史的な機会であり、米議会、ホワイトハウスだけでなく、特に中国や韓国はどのような発言をするかに関心を持つ。

米国には 200 万人以上の韓国系、約 400 万人の中国系の米國人がおり、彼らは政治的に活発。戦後 70 年の節目に演説することに反対するだろうが、米国にとっての強力な同盟国は日本であると堂々と自由に発言すべきだ。

ただ、注意すべきなのは、村山談話や歴史問題にふれば中国や韓国が何を言っても攻撃することになる。したがって、歴史や過去のことは最小限におさえ、自由民主主義を守ることが重要で、日米同盟、旧西側の結束が必要である、と論じる。日米同盟が強化されてきた過去の経緯に触れるとともに、未来に目を向けて日米の共通利益の強さを語ればよい。また、近隣諸国（含、韓国）との和解を図り、自由民主主義を守るという安全保障の観点から韓国との和解は重要だとすればよい。

「サー」になるとの朴政権の言葉通り、現在、韓国は米中の狭間で揺れ動いています。

一口にアメリカと言っても、アメリカ内部には国防総省（ペンタゴン）、国務省、ホワイトハウスそれぞれに官僚がいて、共和党と民主党がいて、いろんな立場や見解に分かれています。オバマ政権は当面は中国に対して宥和政策をとる来年の大統領選挙でクリントン元国務長官にバトンタッチをしてその政策を踏襲させるでしょう。その結果、8年から10年ぐらいいは中国とは対立をさけ和解することによりアメリカは国力を蓄えながら、10年後ぐらいいには覇権圏に復活することを目論んでいると考えられます。一方で、オバマ民主党政権の政策には、共和党を徹底的に潰し民主党の長期政権を確立するという二重の意味があると思います。また、オバマ政権の積極的な移民政策により各州は移民を受け入れている。そして民主党政権はその移民の票でどんどん地盤を作っている。その移民には最近、中国からの移民が相当数いるわけです。したがって、中国はアメリカを中国化することによりアメリカの対中政策に対して影響を与えようともしているわけです。

次のレジュメ②は「米中」の相関関係は韓国と日本にどう影響するかです。米中関係の相関関係は韓国と日本に大きく影響します。現在、韓国の外交・防衛政策はアメリカよりも中国に傾斜しているのが現状ではないでしょうか。では自衛隊は当然、自主防衛に力を尽くさなくては行けないわけでは。

現時点の西部正面の中国との静かなる闘いの状況を自衛隊関係者に聞くと、中国は「サラミ戦略」を展開していると言う。すなわち、サラミみたいに毎秒毎秒、もしくは毎分毎分日本の領海、領域を削るように中国が入ってきている状況だと言う。また、最近の状況は、それに加えて沖縄本土に懸溝のごとく中国の観光客が現れている。沖縄などに行く回数が増え、中国の観光客が現れている。沖縄の人々のために先ず沖縄に行く中国人も多いようです。沖縄の人にとっては、観光客は金を落としてくれる大切な資源です。中国はソフトパワーを最大限に使って沖縄への影響力を強めようとしているのが現状だと思われまます。そこにきて、反基地を掲げる翁長知事の誕生となり、オール沖縄で米軍の普天間基地の辺野古への移転に徹底して反対している。この動きが中国の対沖縄政策とシンクロナイズする兆候が見られるところが非常に危険です。それに対して、日本政府がどう対応するのが問われています。

レジュメの3番目は「韓国をめぐる米中と中国の駆け引き」です。韓国は非常に激しい状況に置かれている。THAAD（サード）ミサイルは弾道弾迎撃ミサイルで、MD（Missile Defense）の一環ですが、この韓国配備をめぐって、韓国はアメリカには「受け入れる」と言い、中国には「拒

か。それに対してアメリカが戦略的に重要な韓国を脅して、グッと自分の方に引き寄せようとしているというのが現状だと思えます。

中国は日米の離反を狙っている

川上 日本は防衛について言えば、先週、私は沖縄本島、奄美大島、与那国などに行って「南西の壁」の現地を視察してきました。現在、アメリカは日本をどれだけ守ってくれるか分からない。日米間や多国間での演習はたくさんやっていますが、有事の際に米軍が戦うかどうかを決定するのはホワイトハウスと米議会なので、それは分からない。日本の防衛は自主防衛と日米同盟の二つで成り立っています。ざっくり言うならば、オバマ政権の前までは日本は日米同盟に頼っていたら、オバマ政権の心配しなくてもよかったです。日本はアメリカに捨てられないよう、米海兵隊が沖縄にいるよう一所懸命にならざるを得なかったのですが、それでも日本の尖閣諸島有事の際に米軍は守ってくれれば、その確約はできない。オバマ大統領は「日米安保第5条は尖閣列島に適用される」と言っているけれども、「尖閣は施政権下にある限り守る」という条件をいれている。中国の漁船がドックと大量に尖閣に押し寄せ中国の民兵や人民が尖閣に上陸した時点で施政下ではなくなるので、アメリカには防衛する義務がないと読めるわけです。だから西部方面

否する」と言っています。朴槿恵政権は両国の間にありかなり苦しい状況です。また、中国は経済面ではAIIIBでアメリカと日本をギリギリ締めつけてくると思います。韓国はすでに加入することを表明していますが、日本はまだ考慮中です。

次は、レジュメの4番目の「中韓の対日外交」です。中国は歴史問題と領土問題（尖閣諸島）で、韓国は慰安婦問題と領土問題（竹島）で、日本に対抗しています。この分野で両国は共通項をつくって共同戦線を張っている。その結果、韓国はますます中国に巻き込まれた状態となっている。マトリックスを書くとき、過去は中国vs米中・韓国・日本ですが、現状は韓国が中国に引つ張られて中国・韓国vs米中・日本となっている。それが将来では、中国・韓国・米中vs日本となり日本は孤立する可能性もある。

今後中国は、4月下旬の安倍総理の米議会上下両院での演説や夏の安倍談話で文句をつけてくると思います。その戦略は「日本は戦後レジームに対する挑戦者」というレッテルを安倍総理に貼りながらアメリカも同じ土壌に乗せ、日本を孤立させることです。「Japan Out, US In」ということで、米中韓vs日本という構図を作り出したい。つまり第二次世界大戦にまで歴史を引き戻し、その土俵で勝負しようというのが中国の狙いだらうと思います。

レジュメの5番目は「日本の対中韓政策―日本はいかに

米国を引き留めるか」です。日本は中国のレトリックに乗せられるのではなく、日本はあくまでも戦後70年間欧米とともに、中国やロシアの共産主義諸国や北朝鮮に対して、つまり共産主義諸国や権威主義諸国と戦って来たのであり、その成果が我々の繁栄に結びついていることを強調しながら、「いかに我々(日米)が Shoulder to Shoulder で戦ってきたのか」ということを主張すべきです。もし中国が韓国や日本を傘下に収めれば、太平洋はまさに「中国の海」となります。中国がかつて米国に呼びかけたように太平洋を米中で二分する時代がこないとも限りません。米中がどこで二分するか分かりませんが、最近のアメリカの戦略などを聞いてみますと、有事の際、アメリカは「第二列島線まで下がる」という戦略が出てきています。何かあった場合にはA2/A3戦略(接近阻止・領域拒否(英語: Anti-Access/Area Denial))に対するASB戦略(共産中国のA2/A3能力に打撃を与えて無力化し、米軍の戦力投射を可能とする)があったのですが、その中で中国がA2/A3戦略を展開し第一列島へ飽和攻撃をしかけた場合、アメリカはその攻撃を吸収するために第二列島線まで下がるという戦略が出てきている。日本にとっては非常にショッキングな戦略内容となっていて日本の対応が迫られています。

係に影響を与えるかが見所だと思えますし、その後に駐日大使とマグルビー総領事に脅迫事件があった。そしてその1日後に米オバマ大統領のミッシェル夫人が訪日した。アメリカも相当気を遣って、警戒態勢を敷いたと思えます。

つまり、アメリカは韓国の歴史問題などの事実問題や種々の外交政策を見て「韓国はあまりにも大人気ない、国際社会での振る舞いを知らない」として堪忍袋の緒が切れ始めたのかなあと思えます。あのアメリカ、しかも忍耐強い国務省が堪忍袋の緒を切らし始めたのかと感じている次第です。

最後のレジュメは(安倍総理の上下両院合同会議演説(4月下旬))です。追い風が吹いている状況で総理も非常に言葉を選びながら米国議会での演説を行うでしょう。しかしながら、中韓の対米・対日政策を考えれば、中国はここで一気に日本を孤立させようと虎視眈々と狙っているでしょう。それに気をつけながらスピーチすることが重要だと思えます。ネタニヤフ・イスラエル首相はホワイトハウスの反対にもかかわらず下院議長長の招待を受けて議会で演説し、2分ごとにスタンディング・オベーションが出たほど議会から拍手喝采を受けたわけです。

スピーチはホワイトハウスに向かってするわけではなく、あくまでも政治家として米議会の政治家に向けたスピーチをするわけなので、堂々と、いかに日本が現在の自

波紋を呼んだチャーマン発言

川上 続いて「最近の出来事」です。ここが今日の本題です。アメリカは声が囁かれるぐらいに「韓国は戦略的に重要な国。特にアメリカはミサイル防衛(MD)をやるために日米韓の情報協力や新しい協力をするので、日本と韓国は仲良くするように。日米韓の協調関係を取り戻すように」と言っていることをやっているわけです。

2月27日にはチャーマン国務次官が我慢できなくなつて、ついに言ってしまった。「政治指導者が旧敵国をけなすことで安っぽい称賛を得るのは簡単だけれども、そのような挑戦は前進ではなく停滞をもたらすからやめろ」という内容を語った。この発言は、かなり韓国の琴線に触れたと思えます。その直後にリップバード駐韓大使が韓国の暴徒に襲われ顔を負った。かなり焦りの色が見えるわけです。その後には何が起こるか分かりませんが、リップバード特にオバマに近く、右腕です。私が聞いた話では、リップバードは犬をよく散歩させて韓国語でみんなにニコニコ笑いながら挨拶したり、韓国を取り込もうと一所懸命やっていた。その駐韓大使が襲われたわけです。その背景はよく分からないのですが、アメリカ政府は表面的には「これまでのようなつきあいを米韓関係はやっていく」と発表しましたが相当ショックだと思えます。これが、いかに今後の米韓関

由民主主義体制を擁護し、貢献しているか。さらには、これまで以上の貢献を日本としてやるのか。これを堂々と語れば中国は多分、グウの音も出ないと思えます。特に共和党議会になったアメリカですから、その辺が落としどころだと思えます。

それから最後に、今200万人以上の韓国系アメリカ人、400万人以上の中国系アメリカ人がアメリカに住んでおり、ロビイングが組織だつて行われている。今、中国の対米ロビイング活動に韓国のロビイング活動が加わり、さらに最近ではワシントンにいる沖繩関連の日本人が加わっている。いかに人種差別を沖繩で受けているかというようなことをワシントンで訴えているということも聞きます。非常に悪い状況ですが、ここはきちっと、敵味方と言つたらいけません。自由民主主義を守る国々とそれに対する権威主義の国々がいかに言論戦も含めて戦っているかを明確にすれば、それは容易に乗り越えられると思えます。

AIBは中国の磁力の強さを示す

渡辺 有難うございました。直近の大きなニュースはAIB(アジアインフラ投資銀行)ですね。3月末までに創設メンバーを設定するというところで、ASEAN、中東、中央アジア等の開発途上国はもとより、イギリスを皮切りに独仏伊までも参加を表明するに至りました。今日ニュー

スを見ていたら、フレッド・バーグステンは「アメリカも（参加を）考えるべきだ」と言い出しています。日本でも麻生太郎財務相が「条件が整えば、日本も参加の可能性がある」と言うと、菅義偉官房長官がすぐその後否定するといった腰の定まらない対応をやっています。A I I Bが中国主導の、世界銀行・IMF（国際通貨基金）・ADB（アジア開発銀行）体制へのチャレンジであることははっきりしているのに、開発途上国はもとよりG7主要国までもそれに流れて、日米の参加の意向も不安定化している。

安全保障の面では、中国の膨張・アメリカの力量の相対的減衰とよく言われていますが、今度は経済の面で中国が自らの磁力、マグネティック・パワーのすごさを見せつけたといえます。これほど中国の膨張・アメリカの力の相対的低下をドラマティックな形で切っけて見せてくれたものは近年は他にないなあと感じさせられました。このテーマで今日の論題を切っていくと、いろんな議論が出やすいと思いますが、どうでしょうか。

中国によるA I I Bの提案は、中国の政策能力が合理主義的であると同時にパワフルなものだということをはっきり見せつけたものだという気がします。中国は過剰生産能力を国内では処理できないという状況にあります。過剰生産能力を対外的に処理しようという指向性がA I I Bの背後要因として最大のものと私は思うのです。A I I Bを

つくって、アジアを中心に開発途上国でいよいよ高まるインフラ建設需要に感じていこうというわけです。そのために融資を中国基準でやっけいこうと考えています。ADB基準よりもずっと緩い条件でやれば、開発途上国は喜ぶに違いありません。そのことよって、国際的な影響圏を拡大することもできる。つまり、過剰生産能力の処理と中国の影響圏の拡大という一挙両得ですね。中国の意図に、アメリカの影響力の強かったはずのG7の国までもが易々と乗っけてしまっているということですね。

A I I Bに対するG7の対応の中に国際政治権力のバランスの変化がクリアに現れているように見えます。A I I Bは国際政治権力の構造変化を見せてくれる非常にいいテキストのような感じがします。

参加者A もしA I I Bに韓国や日本が入れば、中国は北朝鮮を経済的に懐柔したり抱き込んだりするのではないのでしょうか。

参加者B 南北が国連に同時加盟した時、ADBに入れています。ADBは一応北朝鮮をカバーしていますが、アメリカが力を持っているから北朝鮮は利用しにくい。中国だったなら好き勝手やるでしょう。ただ、A I I BはADBの競争相手というだけでなく、アメリカのドル支配体制を崩すためのものです。A I I Bはファイナンスの時、ドルではなくて人民元でやる可能性があります。

渡辺 その可能性はありましようね。
参加者B 韓国では貿易取引は25%がもう人民元で可能です。中国は以前から莫大な貿易を使うことで決済通貨を人民元に変えさせようとしています。なかなかうまくいかない。人民元には債権市場がない、つまり生産取引をしないからです。

渡辺 国際決済通貨の中で人民元が占めている割合は、まだ2%かそこいらでしょう。

参加者B しかしフリーマーケットがなくて2%というのは大したものですよ。A I I Bの最大の目的は人民元の国際化でドル支配体制を打ち破ることだから、アメリカは絶対に「うん」と言わないと思います。バーグステンは知らないから言っているだけで、アメリカの財務省は許さなと思います。

渡辺 出資額は500億ドルと言っていますが、近々1千億ドルにしたいとも言っています。GDP規模にに応じて出資するとすると、アメリカ、日本が入らなければ、マジョリティーを中国が握る可能性があります。

参加者B だから、ドルベースでみんなに貯金させ、「人民元で貸してやる」と。中央アジアなどもかなり人民元経済になっていきます。アフリカも中国企業が行って建設しているわけで、人民元ベースで決済したって全然おかしくないのです。だから、これはセブンイレブンの隣にローソン

ができるという話ではなく、セブンイレブンを全部爆破してやるぞ、という話です。だから、アメリカがあれだけ神経質になる。けどアメリカはそうは言えないから、イライラしているのだと思います。

渡辺 開発途上国側の、ASEANであれ中東であれ中央アジアであれ、ユーザーの立場に立てば中国基準の方がはるかに受け入れやすいということですね。中国は徹底的に合理主義的にそこを見ている。基金規模はまだADBの方がA I I Bより大きい。今の調子で行けば、額で逆転するのは2〜3年のうちだろうと思います。そういう意味で中国の戦略の立て方と、立てた戦略の実行の迅速性には見るべきものがある。いつも中国評価の高くない私がそう言っているのですから、間違いないですよ（笑）。

参加者B 中国が焦ってA I I Bをいま創設するのは、そろそろピークアウトするからではないかと思えます。アメリカの政治学者のアイケンベリーが「アメリカの力が落ちたって、世銀とIMFとOECDをアメリカが牛耳っているから、アメリカは大丈夫だ」とよく言っていました。中国もピークアウトして力が落ちる前にシステムをつくっておけばいいということではないか。

内政諸矛盾の解決策を海外に求める

渡辺 ピークアウトというより、今までの発展パターン

で積み上げられた諸矛盾の解決策を海外に求めるといって、非常に中国らしい解決方法だと私は見ています。積年の滞貨を一掃しないと、中国経済は自己回転できない。滞貨一掃のための融資システムがA I I B構想ですよ。A I I B構想がこんなに急に出てきたのはそれが大きな要因です。そのことにより人民元の流通量を増やして中国の影響圏を拡大できる。自分の失政のツケを海外戦略で解こうという鮮やかな戦略です。この鮮やかな戦略にイギリスまでも乗って、独仏伊が続き、これに韓国とオーストラリアも入りかねない。その意味でアメリカの吸引力の弱りと中国の吸引力の増大という事実を切つて見せるとこんな格好になりますよ、という一番分かりやすい構図だと思います。

参加者B 通貨の専門家に聞くと中国の磁力だけではなく、アメリカへの反発も言います。ユーロの連中はユーロをつくったらアメリカにリーマンショックで殴られました。あの時、08年にはイギリスでSDRを国際通貨にしようとしました。イギリスも内心、アメリカの足を引っ張ろうとしたのだ、と驚きました。あれはまさにケインズが言ったみたい、ブレトンウッズでアメリカに無理やり国際通貨の王座から引き摺り落とされた恨みがまだ残っているという話になりました。大蔵・財務系の人の話では、日本も麻生副総理財務相が冷やかなのは、財務省はアメリカに対してもともと冷やかだからと言います。円を国際化しよう

つまり、アウトサイダーではなくて、プレイヤーになって日本スタンダードとチャイナ・スタンダードの妥協をはかるといっているのは、一つの戦略だろうとは思っています。ただし、A D Bという日本が圧倒的にその影響力をもって来たスタンダードが一方にあるわけです。これよりもはるかに緩いスタンダードをもってA I I Bが臨んでくれば、ユーザー達はこつちを受け入れるでしょうね。A D BとA I I Bのせめぎ合いの中で日本のスタンダードが負けてしまいかねないという問題があります。そこで、A I I Bに入ってそのプレイヤーになる選択と、A D Bをもっと強化するというスタンス、そのどっちかをはっきりしなければいけない時期がぼつぼつ来ていると思うんです。

参加者B A D B、増資しますからね。

渡辺 ですよ。そういう意味で、鮮やかな中国の戦略に比べて、日本は非常にグレイな選択しかできない。中国から何かのプロポーズがあった時、アンチプロポーズをさつと差し出すことができるように提案のストックを日本は持っているなければならないんですが、そういうストックがないということを、麻生さんと菅さんの意見の違いは表しています。そういうところが非常に残念です。

参加者A 中国が主導権を握る経済圏ができると、G7という枠組みで動くことが非常に困難になるのではないのでしょうか。民主主義、デモクラシーというスタンダードが

する度に、アメリカに叩かれてきた。ヨーロッパの連中も財務省系の人はそう思っているわけです。軍人は別ですが。だから、アメリカが「A I I Bをやめさせよう」と言ってきたも、ヨーロッパは簡単には乗らない。日本の外務省はアメリカべつたりだから、「A I I Bはいけない」と言うけれども、やっぱりスツと財務省系が動きました。新聞の中では、日経新聞がそれを書きましたが、あれを書いた記者は財務省担当です。非常に分かりやすい。アメリカに対する反発があるのです。特に財務省の人が最も強調するのは、97年に日本がアジア通貨基金をつくろうとした時、アメリカが邪魔をしたということです。あの時つくっておけば、A I I Bなんか出てこなかったと。「だから言っただろう」と日本は思うわけです。アジア通貨基金をアメリカが邪魔してつくらせなかったことは、日本では今でも非常にしこっているのです。

渡辺 その意味では、雌伏10年の中国のプランと言えるかもしれませんね。

参加者C アメリカは入らないと言っているけれども、中ソ対立と米ソ冷戦の背景の中で米中が日本に先駆けて会話をやった記憶がよぎる人もいると思う。そういう中で、日本はA I I Bに最後まで入らないのか、あるいは動くのか。どうお考えですか。

渡辺 トロイの木馬説が成立する可能性はない。

下がるのでは。

渡辺 政治的価値も関係しますね。川上先生、G7ではアメリカと欧州という関係がバラけ出しているんじゃないでしょうか。オバマ政権もイギリスの参加表明に対して、「自制すべし」という圧力をかけていたに違いありません。しかし、イギリスは総選挙も目前にあるし、やっぱり経済的利益のほうが大それたと考えて、A I I Bという選択をした。それに独仏伊が追随するという構図ですね。アジアや欧州におけるアメリカの凝集力をどう見たいのか、ということですね。

川上 私は安全保障のほうをやっていますが、今の金融界等々における傾向と安全保障上の傾向は非常によく似ているような感じがします。一言でいうと、多分アメリカはバランスになり孤立化の道を歩み始めたと見ています。大国の孤立化です。「世界の警察官をやめた」とオバマ大統領は宣言までしています。そういうコンテクストから見ると、アメリカと欧州は必然的に離れていくだろうと思います。「イスラム国」に対する政策を見ても、アフガニスタンを見ても全部そうですから、多分金融でもその傾向は広がるかなという感じがしています。そこを逆手にとっているのが中国、ロシアです。まさに中国は国際金融市場のチャレンジャーですね。アメリカ、欧米がつくったG7体制と違うシステムをつくる。アメリカの作り上げた世界、

レジームにチャレンジしているということです。そういう具合に中国は新たに中国主導の国際秩序の枠組みを安全保障と経済、政治で構築しているところが見ることができそうです。その辺は非常に大きく見えますね。

安全保障にはヘッジとエンゲージメントがありますが、金融でもADBを強化するのがヘッジで、AIIIBに日本が入るといことがエンゲージメントとなるでしょう。日本のパワーは残念ながら相対的に落ち、アメリカも若干落ちていく。その意味で生き残りをかけて、もしかすると日本はエンゲージメントしておかなくてはいけないのかな、という感じするのが一点。

それから最終的に、私は物事をシニカルに見るのですが、米中間で米中融和がかなり進んでいて両国間でいろいろ取り決めをしているのではないかと思うわけです。昔アメリカがアチソン・ラインを引いたように、今度は米中で新しいラインを引きながら、朝鮮半島はもういい、第一列島線はもういい、という具合に、後退、後退、後退しているような気がして仕方がないのです。戦略面というところについての事実関係をたくさん挙げられますが、経済面のこととを今日教えていただき、そういう感じが非常に強まった感じがしています。ですから、たとえば経済面で「朝鮮半島、もういい」という具合にAIIIBなどについてかなり譲歩する方向に持っていくと、安全保障面でもそれに比例

点。もう一つは先ほど川上先生がおっしゃったようにアメリカと中国の拡大戦略対話の中で、中東のインフラについて相当に突っ込んだ話をして、「共同基金をつくるのか、つくるまいか」という話まで出ていたと聞きました。そうすると、麻生財務相が「日本も入ったほうがいいかもしれない」と言うのは当然です。ただそれにはADBと完全に区分けした格好でAIIIBができるかどうかという見極めが重要です。その辺についても中国とアメリカの金融界同士が情報交換しているという感じがしました。

渡辺 AIIIBは今の国際関係の構図のある種の縮図ですね。日本人は中国の新しいフロンティアを、南シナ海や東シナ海という「海」ととらえがちです。それは日本が東シナ海にあるから当然かもしれません。中国の海への膨張の脅威は、日本人のパーセプションの中で非常に強い。しかし、そのパーセプションが強過ぎて、中国の新しいフロンティアが「西方」にもあるということをも私も見落としていた可能性はある。ここは、実はADBからも融資を受けられるガバナビリティーを持つていなかった国です。そこに中国は入っていくとして、中国が持っているカードはすごいですね。外貨準備高はダントツで4兆ドル。2番目は日本で1兆3000億ドルです。

参加者D アジアインフラ投資銀行と「アジア」が付くので日本人は勘違いしているのではないのでしょうか。中国

して「在韓米軍は撤収だ、もういい」と米軍が日本まで引いてしまおうとか、そういうことが起きはしないかと私は考えています。言ってみれば経済と安全保障、政治がいかにリンクしているかということです。

AIIIBはADBと共存できるのでは？

参加者D 「AIIIBはADBのライバルではなく、あくまで『一带一路』の資金手当て機関で、習近平国家主席が『一带一路』で狙っているのはヨーロッパ貿易の拡大と中東。その地域は中国の最大の貿易相手なので、そこをテコ入れする目的だ」と言う人がいます。今のヨーロッパは豊かなヨーロッパと貧しいヨーロッパの二つに分かれつつあって、貧しいヨーロッパは金が欲しくてようがない。フランスやイタリアはAIIIBの金が欲しいし、彼らは中東に利権を持っており、中国もそこに割り込みたい。ヨーロッパと中国が陸のシルクロードと海のシルクロードを通じて中東にお金をぶちこんでインフラを整備するのではないかと、というところからです。中国はADBや世銀では出資比率を上げたり、将来的には総裁を取ったり出来るわけです。別に壊さなくてもできるけれども、中東にはそういう仕組みがないので、新たに中東向けの仕組みを中国主導でつくるのではないかと、それがウクライナ問題にも絡んでいる、つまりロシアとも関係があるというのが第2

からすれば中東もアジアでしょう。「一带一路」は習近平の経済政策の一番大きな目玉で、中国は今後5年間、一带一路を中心をやっていくと思うんですが、その資金手当てと見ると、案外分かりやすいかなと感じます。

参加者C 渡辺先生もおっしゃったように日本はこの数年、海洋中国にもものすごく目が行っていますが、中国自身が抱える問題としては、中東の混乱の影響が中国の西方のイスラム世界にどう現れるか、の方が途方もなく大変だということですね、今の話は。

渡辺 そうかもしれません。海では東シナ海、南シナ海で中国は陽動作戦を取ってきたけど、この陽動作戦がかなり強いカウンターパワーを生み出しています。宮古海峡あたりを突破することは思いの外難しいという認識を中国は持ち始めているんですよ。それゆえ、しばらくは陸のアジアへの拡大をも狙うというのが「一带一路」なんだと思います。中国がさらに大國化して力を充実させて、もう一度海に再進出する。習近平がそのくらい長期の戦略を持っているのも不思議ではないと私は見えていますね。それに、ラオスやカンボジア、中央アジアやシベリア極東地方で人民元のオーバードローが現に起こっています。現実の制度的追認がAIIIBだということであれば、なるほど、そうかなとも思います。

川上 安全保障の面で「力の真空」があるところに中国

が進出しています。アフリカでは米軍が引いた後になんか中国が入りだしたといえます。これはすごいことで、新疆ウイグルに多分、イスラム国（IS）勢力が入っているということもあるし、とにかくどこかの時点で米中はかなり手打ちをしていると思わざるを得ない。グローバルにお互い共同管理をする。まさに「新たな大国関係」がどこかでできていると思わざるを得ないですね。

渡辺 気がついたら、中国尺になつていたと。

川上 ええ。ただ、アメリカにもいろいろあります。今のオバマ政権は中国との大国関係もOKでしょうが、共和党はそう思っていない。そこにミスがあると思います。

渡辺 ソ連崩壊後の中央アジアは、まだ本格的に色が塗られていない地域であると考えれば、いま川上先生が「力の真空」という言葉を使われましたが、現代の中国の権力主義的指向性の強い指導部が、そこを新しいフロンティアと考えているということは十分ありうるし、そう認識しておく必要があるのかもしれない。A I I B というから対象がアジアだと考えるのはどうかと思います。日本人が持っているアジア観念と中国人が持っているアジア観念は一致していません。逆に言うと、中東の情勢が中国に投影され、少数民族が中国にとって非常にやっかいな問題になる可能性があるわけですね。これへの布石がA I I B だということも一つの要素も考えておかなければなりませんよ。

す。しかしながら、沖縄本島がひっくり返り米軍が出て行き自衛隊が駐留できなくなればその計画は全部崩れることになります。

ホットな主戦場は、何といっても沖縄本島で、その手段はソフトパワーによる攻防戦です。いろんな中国のオペレーションが沖縄本土を中心として本格的に始まっていると肌身で感じました。また、先ほど言いました中国の観光客の沖縄本島への観光は明らかに戦略に基づいてやっていると考えられます。それが翁長雄志氏が知事になってから顕著になりました。知事は普天間の辺野古移設に関して絶対反対という「振り上げた拳」を下ろそうにも下ろせない状況になっています。翁長知事の周りを革新勢力が囲んでいるのでこの4年間は下ろせないだろうと思います。おそらくその状況に目をつけた中国が戦略的に資金援助や人海戦術をやっているのではないのでしょうか。そのオペレーションの地域は沖縄本島のみならず、永田町だったり、もしくはワシントンであったりするかもしれません。

渡辺 沖縄の世論形成に、中国の影響力が強いとお感じですか。

川上 はい。資金源を見れば分かると誰かが言っています。

参加者B 沖縄の先行指標が済州島です。毎日新聞の澤田克己ソウル特派員さんが「アジア時報」に書いていたよ

ね。民族問題というのは、おそらく21世紀最大の問題でしょうから、中国が例外であるはずありません。カシユガル辺りでのトルキスタン系住民の非常な盛り上がりを見てみると、中国の力だけで圧搾できるとも見えません。少数民族問題が国際的な運動を始めているんですよ。

川上 先生はしばらく沖縄で調査をして来られたそうですね。沖縄は知事さんが新しくなって世論の硬化が見られます。米中の力関係の中で、沖縄がどうなるというのを体感として教えてほしいのですが。

沖縄のほとんどの人は自衛隊「歓迎」

川上 沖縄と一口に言っても、八重山諸島や先島諸島と沖縄本島とは随分温度差があります。与那国にも行ってきましたが、もうすぐ自衛隊が150人ほど常駐するようになります。1600人いる住民の中で住民投票が行われた結果やっぱり自衛隊は受け入れられるべきだという結果になったわけですね。与那国では自衛隊のもたらす安全保障上や経済的利益が大きいと判断したわけです。

沖縄は戦略上、日本の防衛の要であり、第一列島線の最も要の場所、そこに陸自が中心となり米海兵隊と一緒に防衛を行う。今回の南西シフトにより、自衛隊は奄美大島に地対艦ミサイル部隊を配備します。そうすることにより中国海軍に第一列島線を突破されないようにするわけ

うに、あそこはもうほぼ中国ですね。済州島も沖縄とよく似ていて、もともとは韓国の領土ではなく独立王国で、中国の王朝に本土と別途に独自で朝貢していたわけです。よく似ています。

渡辺 朝鮮の琉球？

参加者B 朝鮮の琉球そのままです。いま海軍基地問題もありますから、沖縄そっくりになってきました。ただ一つ違うのは、済州島は経済開発のために中国人移民をどんどん受け入れ「投資したら居住権をあげます、市民権をあげます」みたいにしちやっただけです。そうしたら、中国人に事実上、あそこを牛耳られちゃった。だから、済州島の知事が日本に来ては、日本に投資してくれ、投資してくれと言うけど、もう手遅れですね。済州島のケースは非常に勉強になります。

渡辺 済州島に対する中国の影響力が、今は決定的だという意味ですか。

参加者B 中国と喧嘩したら、済州島経済はもう破裂しちゃいますよ。

川上 唯一違うのは、沖縄には米軍がいて自衛隊がいることです。米軍が減ったところに自衛隊が入ってきている。その自衛隊を、沖縄のほとんどの人が歓迎しているところが決定的に違うと思うので、そこが要かという感じですよ。

渡辺 なるほど。荒木信子さん、筑波大学の荒木和博さ

んのミセスでもあるんですが、彼女が非常に面白いことを言っているんです。日本の朝鮮支配は韓国併合以来のたったの36年。韓国人にとってみれば長い歴史の中のほんの僅かな期間であって、こんなものは極めて特殊な時代なんだと彼女は言っています。つまり、伝統中国に回帰する、そんなことは当たり前だというのが、彼女の感覚ですね。米中の力の相対関係が今までとは格段に変化しています。現状維持のアメリカと、現状破壊の中国とのバランスが変わってくる時点において、周辺の小さな人間集団は何をアデンティティーに生きようとするか。歴史や伝統、つまり文化だろうと思うんです。その意味で、この中国周辺のアジアの小さな国は先祖返りを始めているのではないかと。朝鮮半島はその典型だし、琉球というか沖縄もそうかもしれない。

そういうマージナルな国家群の動きの中に、国際情勢の変化は一番ヴィヴィッドな形で現れてくるという仮説が今は必要な気がします。経済学で言う限界観念ですが、経済の変動は限界部分で一番ヴィヴィッドに現れるわけです。中心部が変動するまでにはかなり時間がかかるんですけどね。それと同じように国際関係の変動というものも、そういう小国の動き、あるいはマージナルなエリアの動きの中に現れるという観点が必要だろうと思います。

参加者B 米中が手を組むかどうか分からないわけですが、

くしてないが、グアムやハワイの米軍基地は抗堪性を高めているので、沖縄駐留米軍の家族宿舎などはグアムかハワイに持っていくのではないかと。新たに米軍再編の案が出てくる時がやばいんじゃないか」という話をされてましたね。それを、ジョセフ・ナイが公開の形で明らかにしてしまふ。彼の発言は「第一列島線以内は中国の中距離核の射程の中に入っているから全部危ない。いざという時には日本を捨てることもありうる」と解釈されるわけです。

川上 ワシントンではいつもみんな話している内容を普通に言ったのかなと思いましたね。日本に伝わって来ていないのですが、この前の米軍配置見直しの時に、既に31MEU（第31海兵遠征部隊）だけローテーションでまわして辺野古に置き、司令部機能だけを残して、あとの海兵隊の実戦部隊は全部引くということになったわけです。しかも先ほど言ったように米軍基地の抗堪性の問題もアメリカでは指摘されています。ただ現在の問題は、先ほど申しましたように有事の際には米軍は沖縄から引くという戦略が今後、アメリカでは取られそうだとということですね。さらに、アメリカの学者もジョセフ・ナイをはじめ8割ぐらいは「普天間基地は死んだ」（普天間基地移転はない）とずっと言っているわけです。ただ、普天間の辺野古への移転は日米の政府間の合意事項なのでやらなくては行けない。私もやらねばならないとは思っています。

が、ミアンシャイマー的な世界が続くとしても、まずマージナルなところで手を組みますよね。朝鮮半島は米中の利益が極めて一致した場所です。両方ともいじりたくない。まさに僕はあそこで手を組むと思います。ニクソンとキンソンジャーと周恩来が会った時の対話録を、早稲田の毛里和子さんが翻訳しましたが、あの本にはもう出ていないわけですね。ニクソンは周恩来に「中国がこの辺を仕切ってくれるといいんだけど」と言っています。すごいことが書いてあります。アメリカは全世界の支配権を渡すつもりはないけど、ああいふ面倒なところについては中国に「やったら？」と言っているわけです。

渡辺 今の韓国より、そっちのほうがいいんじゃないですか、仕切ってもらったほうが（笑）。

参加者B 韓国人もそれを分かっているから、「どうせ捨てられるんだったら早く中国の方に行つた方がいいかな」と思っちゃうわけです（笑）。

参加者D ジョセフ・ナイのインタビューが朝日新聞かどこかに載って、気になることを言っていました。「辺野古移転がおかしくなっているが、アメリカはどう見ますか」と聞いた時、ナイは「短期的には大変だけど中長期的に見たら沖縄は抗堪性がなく非常にヤワで、沖縄自体が危ない」という話をしているのです。川上先生たち軍事の専門家は以前から「沖縄の米軍基地は抗堪性を強める改修工事を全

渡辺 恐ろしいね。

川上 恐ろしい話です。

渡辺 そうすると、沖縄の反基地運動はアメリカの望むところであると。

川上 というか、後ろから中国が背中を押せば行っちゃう。非常に危機的な状況です。

参加者B アメリカの在韓米軍基地も同じ構造で、実はローテーションになっています。黙っているけど。これらは完全にローテーションですよ。

川上 そうですね。

渡辺 韓国の反米もメイド・バイ・USAだと？その可能性もありませんね。

参加者B 韓国では反日デモが3月1日にありました。列の前の方は反日ですが、そのうち反米になって、最後に習近平のお面をかぶったやつが出てきて、「おまえ、俺のところから黒字を稼ぎながらTHAADとは何だ」と言っている（笑）。誰がやらせているか。中国です。

渡辺 いや、絶望的な話になってきましたね。

参加者B そういう中で、駐韓アメリカ大使に切りつけたわけですからね。

川上 そこでアメリカは目覚めたのか、もしくは離れるのかという話だと思います。

渡辺 朝鮮というのは今更ですとディフェンス一方で

生きてきた国です。それからもう一つ、観念です。観念だけで生きてきた国というのもあるんです。人間集団の中でも、観念だけで生きている人間っていますよね、イデオロギー人間。立派なものだと僕は皮肉を込めて尊敬しているのですがね(笑)。その観念の国といったら、僕はそんなにたくさんさんの国を知っているわけではないけど、韓国はその典型例でしょうね。今の朴槿恵政権を見ているだけでも、観念だけで外交をやっているという感じがします。対日外交が慰安婦問題に集約されるなんてばかな話は、どう考えたってあり得ないのですが、しかし彼女はこの問題での合意がない以上、首脳同士は会わないと言っているのですからね。観念外交と言うよりほかありません。

参加者B だから大使へのテロ行為についても「シャーマン国務次官の発言に反発した」という説明ではアメリカ人は「何で？」と頭の中がクエスチョンマークで一杯になって、分からないと思いますよ。冊封体制も知らなければ儒教も知らない、国際政治学をやっただけの、それもウエストフアリアとか西洋をやっただけでは、なぜ韓国がこんな方法をとるのか分からない。アメリカ人が言うのは、みんなそれです。「何故コリアンは、あんなビヘイビアなのか」と。

渡辺 まあ、参加者Bさんがあそこまで朝鮮問題に入れた理由というのがよく分かるような気がします。あの半島には、この世の中の間とかいうのか、分からない部分が集

「中韓と日本の間では、歴史認識問題が戦後70年たつてもなお解決されない課題として残っていると、人はよく言う。誤解である。歴史問題をもって中韓が日本に鋭く迫るようになったのは、1980年代に入ってからのことである。1980年といえ、戦後はもう30年以上も経過していた時期である。その間、歴史問題は存在しておらず、もともとより外交問題ではまったくなかった」

というのが、このコラムの書き出しなんです。その後の説は大体ご想像のとおりです。戦後が終わって三十数年間まったく問題にならなかった問題を、その後、日韓、日中、最近では日米で議論しなければいけないのは何故かという、この摩訶不思議ですね。この摩訶不思議をつくり出したのは、日本なんです。さつきも言いました従軍慰安婦の問題であれ、教科書の近隣諸国条項であれ、靖国参拝であれ、すべてメイドインジャパンなんです。メイドインジャパン、エクスポートトウ・コリア・アンド・チャイナなんです。

我々が今夜問題にしなかったのは、日本問題です。日本が全て問題を創り出して、日本がやられているという構図ですね。逆にいえば、日本人がこの問題に無関心になってしまえば、中国も韓国もこれが外交カードにならなくなるわけですね。たとえば、靖国神社に首相が行くということ

約しているんでしょね(笑)。勉強すればするほど、分かった領域も増えるけれど、分からない領域がもつと増えていって、結局分かった部分を分からない部分で割った比率はどんどん小さくなる。その意味でミステリアスな半島で、さつきも言ったように、国際関係が一番鮮明に現れるのは、そういうマージナルな地域なんです。クリミアとか、朝鮮半島とか、沖縄とか、さつきは済州島までが話に出ましたが、そういうことだとというのが今夜のどうやら一つの結論なのでしょね。

川上 参加者Bさんの最後のクエスチョン部分は、最終的にアメリカは日本に回帰すると。「やっぱり日本がよかつた」ということで、戻って来るんですかねえ。何となくそういう気もしなくはないのですが。

参加者B それは日本次第じゃないですかね。アメリカ人と話していると、「そろそろ韓国を捨てようかな」と思っています。

中韓問題の底に「日本問題」がある

渡辺 産経新聞「正論」の2月27日に、「歴史認識問題の淵源と朝日新聞」という、みんなが朝日新聞問題を書いている時、私は書かなくて、もう朝日のことがニュースにならなくなったので敢えて『正論』に取り上げてもらった、このコラムを書いたんです。

交カードにならないわけです。だから、これは韓国問題でも中国問題でもなくて、日本問題だというわけです。何故そうなったかというのは、戦後の日本の思潮を考える上で決定的に重要なポイントだと私は考えているんですが、いずれ、この点をここでも議論しませんか。

逆にいえば、僕が韓国の愛国的指導者であるならば、中国の愛国的指導者であるならば、この問題を対日外交のカードに使わない手はないと考えるべきじゃないかな。「日本問題とは何か」ですね。日本人には自分が国際関係を厄介にしている主体だという認識がなくて、嫌韓本と嫌中本が本屋の店先に平積みとなっていて。これは、ちょっとおかしいんじゃないかな。つまり、進むべき道を間違えているんじゃないかなというのが、僕の感覚です。議論をしているうちに、次のテーマがほの見えてきた感じがいたします。ご発言いただかなかった方もいらっしゃいますが、時間が来ました。今日は有難うございました。(檜山奨学財団のテープ起こしをもとに編集しました。一部敬称略、文責は「アジア時報」編集部にあります。)